



2026 年 4 月 30 日
農林中央金庫

「Sustainable SEEDS」評価の取得について

農林中央金庫（代表理事理事長：北林太郎、以下「当金庫」）が取り組む「インパクト創出・可視化の取組み（詳細は別紙のとおり）」について、株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：吉田透、以下「R&I」）が新たに開発した ESG 金融評価である「Sustainable SEEDS*（以下、「本評価」）」を取得しましたので、お知らせいたします。なお、本件は本評価における第 1 号案件となります。

※SEEDS は「Sustainable Engagement Evaluation & Diagnostic System」の頭文字



1. Sustainable SEEDS の概要

本評価は、金融機関や事業会社等が推進する、持続可能な社会の実現に資する金融商品や、それに関連する取組みについて、R&I が独自に策定した評価基準および評価方法に基づき実施されるものです。評価基準を満たす評価対象には、評価報告書と時点情報を明示した評価ロゴが提供されます。

評価基準は、R&I が約 10 年にわたり蓄積したサステナブルファイナンス評価の知見を活かし、これまで市場で活用されてきた原則・ガイドライン等を踏襲しつつ、「ESG 地域金融実践ガイド（環境省）」や「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針（金融庁）」なども踏まえて策定された、R&I 独自の基準です。評価基準は①持続可能性課題の明確化、②課題解決シナリオの設定、③指標・目標の設定、④モニタリング・支援の仕組み、の 4 つで構成されています。

2. 本評価取得の背景・理由

当金庫はパーパス（私たちの存在意義）を「持てるすべてを「いのち」に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」と定めています。パーパス実現に向けて、当金庫の事業を通じたインパクトの創出・可視化を積極的に推進しています。その一環として、農林水産業や地域の活性化に資する取組みが創出するインパクトを評価・計測・管理する一連の独自ガイダンス（以下、「本ガイダンス」）を 2024 年度に開発し、その取組事例については、当金庫のサステナビリティホームページにて開示してきました。

本ガイドスでは、インパクト評価において一般的に活用されている「ロジックモデル」をベースに、当金庫の各部支店にて取り組む様々なプロジェクトに対して、「インプット→事業活動→短・中・長期の環境・社会・経済効果の経路」を明らかにしています。策定したロジックモデルに基づくインパクト指標を設定し、PDCA サイクルを通じて継続的な実践と改善を図ります。取組みの詳細は別紙をご参照ください。

インパクト計測に関する国内外の様々な原則・ガイドスが公表されており、本ガイドスもそれらを参照のうえで作成したのですが、各原則・ガイドスが求める主要要素の充足度合いについて対外的に信頼性のある形で示すことに難しさがありました。今般本評価を取得したことで、本ガイドスに対する対外的な信頼性が向上したと考えております。

今後も当金庫はステークホルダーのみなさまとともに、各事業を通じたインパクト創出とその定量的な効果測定・改善に取り組むことで、農林水産業や地域の活性化に資する取組みを加速させていきます。

3. 参考情報

R&I ニュースリリース

https://www.r-i.co.jp/info_esg/2026/04/info_esg_20260401_jpn.pdf

インパクト創出・可視化に向けた取組み（当金庫ホームページリンク）

<https://www.nochubank.or.jp/sustainability/management/impact/>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

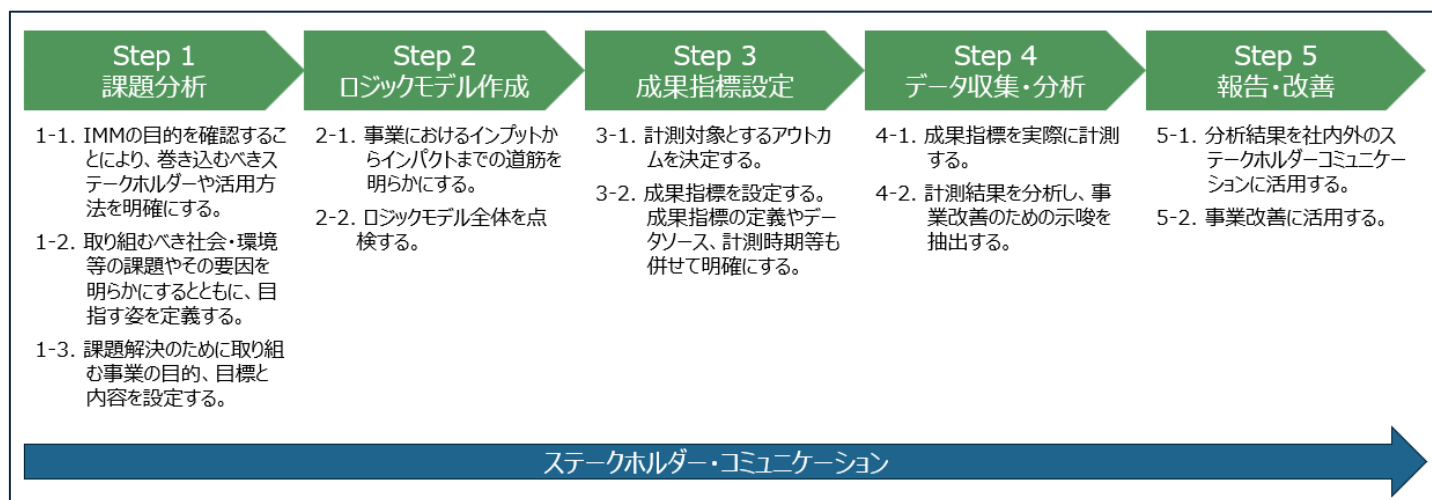
農林中央金庫 経営企画部 広報コミュニケーション班
（藏方・丹羽） Tel : 03-6362-7172

(別紙)

「インパクト創出・可視化の取組み」の概要

当金庫の各部支店が様々なステークホルダーと共同で取組む農林水産業や地域活性化の取組みに関して、本ガイダンスを基に、そのプロジェクトの事業活動がどのように短・中・長期のインパクトを創出していくかの経路をロジックモデルにより可視化し、インパクト指標の計測・改善を行っております。本ガイダンスは、現場の担当者が取り組みやすいように STEP1～5 および共通項目に分けて構成しております。可視化したロジックモデルとインパクト指標について、ステークホルダーと対話を行い合意のうえでインパクト指標を設定・計測し、改善に向けた取組みを行っていきます。可視化した事例については、当金庫のホームページに掲載することで、透明性をもって報告を行うこととしております。

【本ガイドラインの概要】

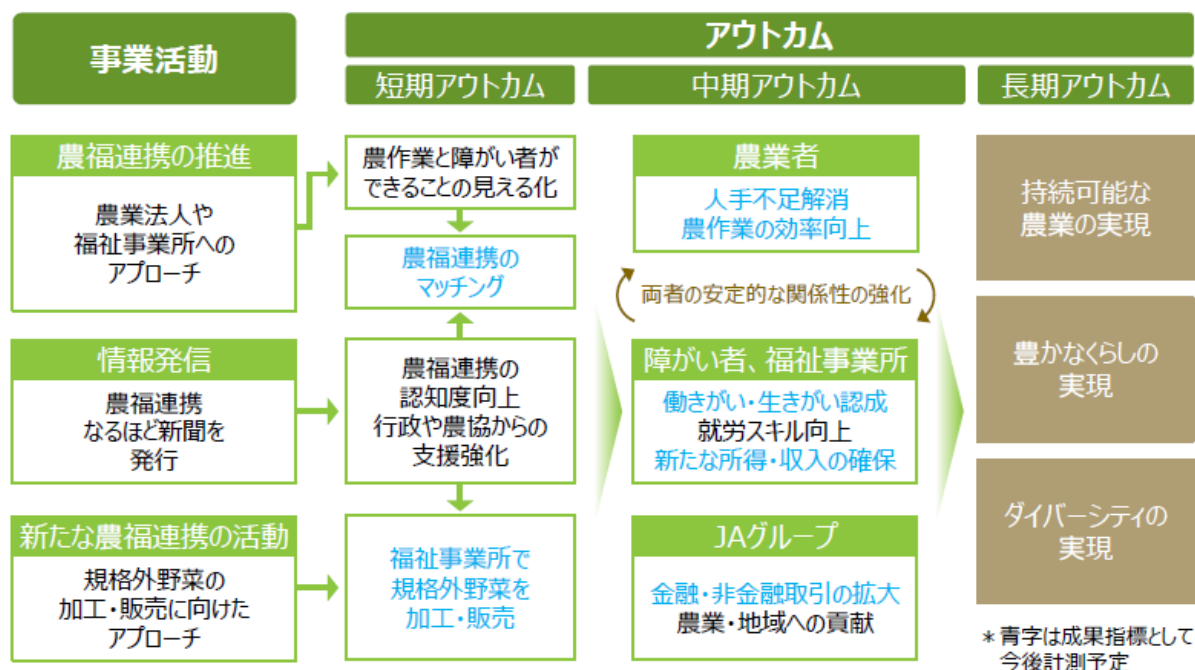


事業活動とその成果の経路を網羅的に可視化することにより、優先的に対応すべき事項が明確になることや、取組みに参画する多様なステークホルダー間での共通認識の醸成などの効果が期待できます。また、成果の発現に時間を要する事業に関しても、中長期の目線で成果を可視化することで、多様なステークホルダーとともに長期的視野をもって取り組める環境の醸成も期待されるほか、計測結果を定量的にわかりやすく開示することで、事業の成果を効果的に PR することにも繋がります。

当金庫としては、引き続き事業の環境・社会・経済効果の可視化に取り組むとともに、事業改善の過程において必要となるファイナンスやソリューションを提供することで、農林水産業や地域の活性化に貢献して参ります。

【インパクト評価事例：農福連携によるポジティブ・インパクト創出（前橋支店）】

当金庫前橋支店では2020年度より農福連携の取組みを開始しています。本取組みは、人手不足に課題を持つ農業者に対して、障がい者雇用の支援を通じて、農業者・障がい者双方の課題解決に尽力し、持続可能な地域社会作りを目指すものです。当金庫は農業者側・福祉側の双方のニーズ捕捉に努め、個別マッチング活動や情報発信（「農福なるほど新聞」の発行）により、2025年度までに8件の連携実績に繋がっております。また、ロジックモデルを活用したインパクト評価を通じて特定した課題への対応や、成果指標計測結果に基づいた事業改善を図ることで、持続可能な農業・地域、ダイバーシティの実現を目指します。



成果（アウトカム）指標	定義・計算式
農業分野での人手不足解消	● 農福連携の年間作業時間（人数×時間）を、農作業の人手不足が解消された時間と定義
農作業の効率向上	● 農福連携によって向上した農作業効率の測定（アンケート調査）
障がい者の働きがい・生きがい醸成	● 4段階評価で幸福度を測定（アンケート調査）